



激甚化する自然災害と エレクトロヒート技術への期待

河田 伸 (かわだ まこと) 東北電力株式会社 執行役員 発電・販売カンパニー法人営業部長

今年度も、日本エレクトロヒートセンターの最大イベントといえる「エレクトロヒートシンポジウム」が、「産業電化」による省エネ・脱炭素イノベーションの実現」と題して、昨年11月8日に盛大に開催された。14回目の開催となる今回は、昨年度に引き続き約千人が来場しており、省エネや地球温暖化対策に有効な技術としてのエレクトロヒート技術への注目度の高さが窺えた。

さて、最近では、異常気象による自然災害が深刻化してきている。昨年の日本列島は、8月に前線に伴う豪雨による被害が九州で発生したのに続き、9月に台風15号、10月に台風19号と、これまでの想定を超えるような規模の台風に立て続けに見舞われた。被災された皆さまには、心よりお見舞いを申し上げます。

これらの異常気象の発生には、数年前までは、地球温暖化が影響しているという説明がある一方で、否定的な見解も諸説あったと記憶している。しかしながら、近年の頻発かつ激甚化する台風や豪雨の発生をみると、地球環境は従前とは明らかに異なっていることを実感させられるところである。

地球温暖化防止に向けては、2015年12月に開催されたCOP21にて「パリ協定」が合意され、世界の平均気温上昇を産業革命以前から2℃以下に抑えるという長期目標が掲げられている。日本政府も昨年6月に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定した。同戦略では「今世紀後半のできるだけ早期に『脱炭素社会』の実現を目指す」というビジョンを掲げ、特に「環境と成長の好循環」を実現するビジネス主導の「非連続なイノベーション」が強調されている。

今回の「エレクトロヒートシンポジウム」においては、当センターの内山会長および経済産業省資源エネルギー庁の江澤省エネルギー課長の講演で、製造業におけるエレクトロヒート技術には省エネと脱炭素社会の実現に向けたイノベーションを起こす大きなポテンシャルがあり、省エネのカギとなる廃熱利用においてはヒートポンプ技術の活用が不可欠であることが示された。

また、国際環境経済研究所の竹内理事・主席研究員の講演では、自動車の完全電動化等も含む徹底した「需要の電化」と、再エネ電源の最大限の導入（約5割）等による徹底した「電源の低炭素化」により、日本国内のCO₂排出量の7割強を削減できるとの可能性が示された。

さらに、日野自動車株式会社生技開発部の小林計画グループ長の講演では、クルマ製造時のCO₂の排出量ゼロに向けた取組み内容についての紹介があった。

今回のこれらの講演内容から、2050年の温室効果ガス排出量80%削減という目標の達成に向けた道筋として、エレクトロヒート技術によるイノベーションの可能性について、改めて認識することができた。

本年2020年は、世間的には、何と言っても東京オリ・パラ・イヤーであるが、旧一般電気事業者にとっては、4月の発送電分離によって、電力システム改革の最終段階・節目の年とも重なる。事業環境が大きく変化するなかにあって、とかく眼前の課題対応に意識が奪われがちになるが、中長期的な地球環境への貢献も視界に捉えて、これまで以上にお客さまのニーズにしっかりとより沿い、省エネ・省コスト・省CO₂を実現するヒートポンプやIH等の電化提案活動を進めていきたい。